

製造業の品質不正問題を考える

「Made in Japan」を裏切った製造業

神奈川県異業種活動連携協議会
理事 加藤文男

はじめに

またまた製造業における不正が発覚したとの新聞報道があった。

2018年8月、電線メーカーが送配電用電線や通信ケーブルなどで品質不良があったと発表した。更に10月には地震の際揺れを抑えるために病院や公的庁舎など建築物に使用される免震・制振装置に認定基準に適合しないものの出荷があった。

また複数の自動車製造業では、完成車の検査を資格のない検査員が行ったとか、検査データの改ざんなどが次々と出てきた。

2017年から2018年の間に製造業の経営トップが「ご迷惑をおかけしましたこととお詫びいたします。誠に申し訳ありませんでした」と神妙な顔つきで深々と頭を下げカメラのストロボの光を浴びる「謝罪の記者会見」を何度見せられたことか。それも社長又は会長一人で十分にもかかわらず、その会社の幹部を従えて2人、3人と複数出てきて深々と頭を下げている。

これは戦後の日本の経済を支えてきた製造業に大きな異変が起きているとしか思えない。ここで新聞記事になった大企業の品質不正に関して整理しその原因を考えてみたい。

製造業に起きていた数々の不正

調べてみると2017年12月28日付日本経済新聞夕刊に「不信の1年仕事納め」「談合・不正・・・揺れた大企業」との見出しで2017年毎月のように起こった大企業の不祥事12件を挙げて「来年は心機一転したい」と報じた。

2018年に報じられた不祥事は、2017年に比較してその回数は更に多くなったような気がする。特に自動車製造業では日産での完成検査で問題があり、国土交通省が各社に調査を求めたことが件数増加のきっかけになった。(資料参照)

自動車メーカーが国の定める基準を逸脱した完成車検査を行っていた問題では車の安全の根幹にかかわるブレーキの検査で初めて不正が見つかった。日産は社外の弁護士などによる第三者委員会の調査報告書を公表した。

不正を社内で確認した時点で直ちに発表せずに放置し、後日それがわかると「事実を隠ぺいした」とマスコミに叩かれるために正直に発表する傾向も強めた。また大企業の経営者が簡単に次々と不正を発表し謝罪するので「わが社が発表しても大きく信頼を失うことはない」との計算もあり早い

うちに謝罪したほうが得という判断もあるのだろう。

品質不正は、大企業の子会社を含む製造拠点で生産する製品の品質データを改ざんしたものや契約通りの検査をしていなかったもの、一部検査のみ実施や試験書類に虚偽の検査結果を記入したケースもあった。

その不正はここ2～3年の最近行われたものではなく、中には1980年代後半から行われていたらしいとか、「データがないためにいつから行われていたか不明」という信じられないことも出てきた。通常の日本の製造業の情報の整理と管理体制ではありえないことである。

品質に疑問のある製品・材料の納入先は、電力会社や防衛庁など50以上の大企業だけでなく、我々が直接利用する病院や官公庁の建物の中に工事で使用されているものもある。

また、これらの不正事件の記者会見では責任のある大企業の社長、会長等経営トップ自身が「不正行為は社内規定に反しており全く許されるものではない」との反省も見られた。

これらは経営者の品質や法令順守への徹底の不備や経営者自身の情報収集不足などを認めたものであるが報道ではそれ以上の追及はあまり詳細に報道されていない。

正当な製造業を裏切っていた実情

戦後日本製品は欧米市場で「安かろう 悪かろう」と非常に評判が悪かった。この悪名高かった日本製品を日本

の製造業は改善と工夫により高い品質と信頼性で評価の高い「Made in Japan」に築き上げてきた。

次々と公表される最近の品質問題は、戦後日本の産業を支えてきた日本の誇るべき製造業の努力を自ら否定することになった。

QCサークル活動や良品100%運動などで当時の製造業の品質向上に参加し、苦勞と努力を知るものにとって誠に残念と言うほかはなく、忸怩たる思いがある。

このような不正行為はまともな製造業にとって裏切り行為である。その陰で正しい検査結果を改ざんし、適正な検査を省略していた事実には驚くと同時に腹立たしさを超えて憤りさえ覚える。

品質不正発生の原因

発生した品質不正に関して社長の記者会見や調査報告書で発表された内容をそのたびに掲載した。

その中から品質不正の原因と考えられる原因を主な項目別に整理してみた。(資料参照)

(1) 品質管理担当者の人材不足

2018年1月31日付日本経済新聞は、「品質管理のプロが足りない」として厚生労働省の調査(2017年)専門家が軒並み不足し、求人倍率が2倍以上と報じた。品質不正を解決できるのは、経営者の手足となる品質管理責任者である。戦後長い間品質管理及び品質保証体制を確立するために製造業では、日本科学技術連盟や日本規格協会

の企画する品質管理、生産管理などの研修プログラムの多くの研修生を参加させて専門家を育成してきた。高度成長期には現場で管理システムや作業工程を構築した専門家が多かった。しかし、現在品質管理担当者（QC技術者）が不足していると指摘している。

その原因は、バブル崩壊後の大量リストラ、定年退職者の影響がある。日本の製造業は国内では利益が確保できなくなったのがその理由であった。

戦後育成されたQC技術者が1990年代まで製造業の品質や信頼性を支えてきた。QCサークル活動を生み出し、品質向上に多大の貢献をしてきた。しかし、1990年代初めにバブルがはじけた。設備、雇用、債務という3つの過剰と言われた時代が来た。

日本の製造業は、国内工場での製造では利益の確保が難しくなり、日本の産業を支えてきた人材が大量にリストラされた。急なリストラで貴重な知識や経験を含むノウハウは、伝承する時間が十分とれなかった。本来丁寧に時間をかけて伝承されるはずのノウハウもこれにより断絶された。リストラは1990年代終わりまで続いた。

2000年代になり、団塊の世代も定年を迎え順次定年退職となった。リストラされずの残った貴重な人材も退職した。こうして日本の製造業の貴重なモノづくりのノウハウは残された人材の知識と経験だけになった。残された人材もいつリストラの対象になるかわからない。品質を維持する意識もなかなか高揚しない。品質不正の発

生にブレーキをかけることも少なくなった影響があるのではないかと思われる。

先輩たちが構築した品質管理や品質保証体制を維持することでしばらくの間、製造業の生産した製品の信頼性や品質を維持することができる。従って、直ちに大きな問題の発生も少なかった。しかし、時間の経過とともに、品質や信頼性に関する意識も低下する。これが大量リストラによる退職、団塊の世代の定年退職が相俟ってQC担当者が減少し、ボデイブローのように影響していることも考えられる。

今回企業が発表した品質不正の中に10年以上、中には20年以上経過した不正があると報告書にある。先輩たちが築いたこれらの品質管理・品質保証体制にはほころびができ始めた時期かもしれない。

（2）間接費用の削減

1990年代のバブル崩壊以降の間接費用の削減の影響も大きかった。この費用の削減は研修費や間接的な設備投資に影響した。

① 研修費用の削減

営業部門や技術部門のようにどうしても必要な費用を除いた経費は間接費として、削減の対象にされやすい。

昇格や昇進に関する研修は、本社研修で実施されるが個人の能力を高める各種の専門研修は一部の企業では自己負担に変わった。従来本社や本部で企画し実施された品質管理の研修は各部門の費用に置き換えられた企業もある。少し専門的な研修になると

自分で費用を払って勉強するように通達があった企業もある。異動のある職場では自己負担で研修を受講してもその専門知識もどこまで有効かわからない。この種の研修に参加することに躊躇する人も多くなった。従来製造業に必要とされた品質管理や品質保証維持に関する知識や能力は次第に減少し、低下してきた。

② 必要な検査設備への影響

製造業の製造効率を高める費用は、直接の影響がわかりやすく、削減されない。製造効率に直接影響の少ない検査設備への投資は自動検査設備を除き後回しにされる。自動化できない検査員に頼らざるを得ない検査設備を購入ができないために過大な業務量が検査員の負担となって残る。

調査報告書に見られる「不良品を置くスペースがないために検査を省略した」「検査項目を逸脱した」という表現は、この影響が品質不正の言い訳に使用されたように思われる。

(3) 経営者の問題

経営者の内部統制・統率力の脆弱性が品質不正問題に与える影響は大きい。統制や統率力は、コミュニケーション不足による現場の把握不十分とか認識不足と共に品質意識の甘さとか社会に対する甘えた文化を醸成する。隠蔽体質の企業風土は、内部監査が十分機能していない結果となって影響する。

① 経営者の方針の徹底の重要性

「お客様を大切に作るモノづくり」とか「品質第一主義」は製造業にとつ

て基本的なことである。

更に一連の不正を起こした会社が「データが測定できないなど実現不可能とみられる注文」まで受けていた疑いが浮上したとの報告があった。

その理由を関係者は製品の強度など細かいデータが書かれた「仕様書」と呼ばれる図面に基づき製品を作るが「仕様書を軽視して問題のない製品さえ出していけばいい」という考えが一部にあったという。この会社ではこの事業を成長事業と位置付けており、ルールより利益をあげることを優先したとみられている。「ものづくりの原点である『品質第一』が『利益第一』に変わり、自己の(不正)行為を正当化している」と報告書で指摘された。経営者の方針の徹底不十分、内部統制の欠如である。

厳しい販売競争の中でお客様の信用を落として失った販売先を取り返すための費用と労力は何倍もかかることは経営者も営業担当者もよく知っている。しかし、これが目先の利益にとらわれてついおろそかになる。

事業部制をとっている大手電機機器業者はブランドを非常に大切にしており、経営理念の中に「公明正大」がある。事業部の一製品など大企業にとって一事業部のひとつの製品の販売金額は全体に比べればごく一部に過ぎない。従ってこの会社では「不正をしなければ販売できなければ売らなくても良い」と厳しく教育していたことを思い起こす。

不正を防止するためには経営者の

これくらいの強い表現での意志表示が必要であろう。

② 経営者は本当に知らなかった？

多くの日本の製造業では入社してから数多くの職種を経験し、経営に関する問題を発見し、その解決をする能力を培いながら監督職、管理職を経験して経営者に昇格する。日本企業においては新入社員として入社して経営層に昇格するまで少なくとも10年以上、普通でも20年位を必要とする。この間に社内の多くの情報を入手し、課題を解決し、周辺の信頼を得て、この階層を登っていく。

品質不正の中のいくつかは20年以上前から行われていたとの報告がある。社外取締役を除き、現在の経営トップに名前を連ねている人たちの多くは、この不正の発生当時、現役担当社員であったことになる。

この種の品質不正の存在は秘密扱いされることが多く、逆に内緒の話として拡散されやすい。通常の組織体制の一員であれば、実際に存在していれば情報として耳に入ってくるものである。長い会社生活の中でこの種の情報を聞く機会が全く知らなかったとは考えにくい。現在不正が発覚し、神妙な顔をして「全く知りませんでした」「すみませんでした」と頭を下げる姿を素直に信じられるだろうか。

② 大組織では把握が難しい実態も

三菱マテリアルは1990年に金属製錬の三菱金属とセメント部門の三菱鉱業セメントが合併して誕生し、金属では素材の総合デパートをめざして

きた。子会社3社で新たに不正が発覚した。これらの原因は組織が大きすぎて巨艦を動かすのは容易でないのは確かであろうと「歴代経営トップが末端の事業を把握できてない」ことに理解を示す報告もある。

社長竹内氏はほぼ一貫して法務部門を歩んできた。2014年に発生した四日市工場（三重県四日市市）の爆発死亡事故などで危機管理担当の役員として奔走し、巨大企業を統括する自他ともに認める「法務・総務のプロ」だったが工場勤務の経験がほとんどなく、会社生活の大半を人事や法務部門で過ごし、「現場で起きている本当の情報が入らない」と理解し、同情する声もある。本社や管理本部が離れている企業では、経営トップが現場を知る努力をすべきことを強く意識すべきことを示唆している。

(3) 直接担当者の立場

直接担当者の問題として責任感がないとか、倫理観やモラルが不十分と表現され、担当者のコンプライアンス（法令順守意識）が低いと言われる。しかし、真の原因は上司の管理、監督、指導の問題と言われても仕方がない。

ここでは戦後「安かろう 悪かろうの日本製品」を評判がよくなった「Made in Japan」に立ちあつた筆者の私見も加えて管理者、監督者に理解していただきたい担当者の立場を述べる。

① 上司を説得できなかった担当者

このところ継続している各社の検査の手抜き、データの改ざん、規格外

れ製品の「トクサイ」等一連の品質不正は、まじめに努力してきた先輩を含めた製造業の人たちの努力を一気に突き崩すことになった。不正を働いてしまった一部の人は、高い評判の

「Made in Japan」の陰で「これくらいは問題にならないだろう」と気軽に考えて取引相手先を裏切ってきたのかもしれない。しかし、この組織の中にこの種の行為を恥ずかしいと思ひ、出荷を止める提言をした一部の良心的な担当者がいたことを信じたい。

これらの良心的な人たちの意見は、一部の上司の評価や経営者からの評価を落とされることに負けて利益や納期が優先されたのかもしれない。

現場の担当者は、企業の中では強い存在ではなくなった。自分たちを守ってくれたはずの労働組合もその力がだんだん弱くなってきている。あの大量のリストラ以降、担当者は自分の存続と安定雇用されることを常に考えている。意見があっても本当のことはなかなか言えない。担当者が立場上上司を説得できずに上司の言うことを聞いてしまった担当者の姿も想像できる。

② 苦勞した歴史を知らない製造業

現在製造業を担当する人たちは品質の改善や工場活動の実態を経験していない。現在製造業に携わる人たちにとって現在の製品の品質の良さや信頼性の高いことは当たり前になっている。製造業に携わる多くの人たちは、淡々とマニュアル通りに作業をすれば、品質の良い製品が自然にできて

しまう環境にいる。どの工程を省略し、検査を省けば問題になるかも知らされていない。不良品の混在しない部品、材料を使い、不良の出ない作業手順の完成された工程しか知らない。

彼らが市場で購入する製品の品質が高く、信頼性のあることは当然のことで疑う人は極少ない。電気機器や機械機器製品は、最初の故障も少なく摩耗する部分を除き、10年位の寿命がある。少し調子が悪いと感じて購入時期を確認すると10年以上過ぎていることはざらであろう。このように品質が良い時代の製品しか知らない社員には問題を防止する自浄作用などの強い意識もないかもしれない。

(4) 特殊な企業文化

調査報告書には不正の原因として企業の中に長年の間に培われた風土と文化が指摘される。企業の中では自ら体制の欠点はなかなか気が付かない。この点今回の第三者の作成する報告書の指摘や意見は貴重である。

① 時間のかかる企業風土改革

スバルは、一度「2017年までに問題は終結した」と発表した。2018年6月には社長が責任を取り交代したが新体制でも不正が続いた。新社長は、「経営と現場の乖離があった」としていた。「なぜ社内調査と国土交通省の調査で話の中身が変わってしまうのか」と社長が困惑するほど経営陣の統率力に不足や現場の意識改革の遅れが浮き彫りになった。今回の問題は国土交通省の立ち入り検査で発覚したが現場の検査員とその上長の判断で

書き換えが続いており係長まで認識していた。「不正が始まった時期は特定できない」とのコメントもあった) 社内の調査では見つからなかったことが立ち入り調査では指摘された。

病巣は深く、企業風土の変革が必要と指摘は厳しい。企業風土は長年かかって形成されており、社内風土の抜本改革には時間がかかるとの見方が示されている。

② 「トクサイ」という麻薬

特別採用(特採)を心ある企業では、製品や部品の規格の外れたモノを社内の関係部門や品質責任者は勿論のこと関係部門の了解と承認を基に、経営トップ及び納入先の了解を得てその品質のまま出荷をすることを意味する。顧客の了解を得るためには、その程度により特別値引き等の要求されるケースも多い。取引先にとって特別採用の申請は値引きの最も都合の良い取引条件になる。利益率の小さな製品や部材では、この値引きを要求されると利益は吹き飛びなくなってしまうことさえある。

神戸製鋼所では、「出荷先の了解を得ずに」規格に外れた製品や部品を出荷、納入することを「トクサイ」として出荷することを意味していた。顧客が求めた品質を満たさない製品や部品を納入しても気づかれないデータの許容範囲を設定し、出荷先の了解を得ずに出荷していた。それもこの「トクサイ」を検査担当者間で引き継がれていたという。この種のデータ改ざん行為は、社員だけでなく取締役や執行

役員も関与していたという。

この本来の特別採用を避けるために検査の不正やデータの書き換えを行い「特別採用」を申請せず「トクサイ」処理をすることもあった。

この歴史のある企業にとって「トクサイ」は一度味わうとやめることのできない「麻薬」のような存在であった。

③ 自動車業界の対応

今回の一連の不正問題では自動車業界の件数が多い。これは日産での完成検査で問題があり、国土交通省が各社に調査を求めたことがきっかけになったからである。国土交通省は、無資格検査を受けて2度に渡り業務改善指示を出していた。

この調査依頼の通達以降、もし社内で不正を確認した時点で直ちに発表せず後日それがわかると「事実を隠ぺいした」とマスコミに叩かれるために次々と連鎖的に発表になったと思われる。日本経済新聞(2018.9.27)は各社のそれぞれの調査で「完成品検査 不正ドミノ」とドミノ現象となっていると大きな見出しを付けた。

この報告者は外部の弁護士がまとめたもので「効率性やコスト削減に力点を置くあまり、検査員を十分に配置せず技術員も減らした」と分析している。

日産は2018年9月に測定装置に1800億円の投資と検査部門へ670人を採用するという再発防止策を盛り込んだ最終報告書を公表した。ルールを逸脱している行為が当たり前になり、従来の常識が通用しなくなってい

る事情が共通している。こうして自動車業界では国内の生産現場の疲弊が重なり不正となって噴出していると分析する報告もある。日産の最終報告書は排ガス測定値の改ざんが 2000 年代以降に常態化したと説明している。日産は、記者会見でコスト管理と品質保証の「優先順位が正しく判断されなかった」そして「今回で完成車検査の分野では膿は出し切ったと考えている」と宣言し、発表した。国内工場が厳しいコスト競争にさらされ、これが大きな要因になって不正に結びついたらしい。

確かに自動車業界は世界で生産拡大の戦略を掲げる中、海外工場と国内工場のコスト競争の激化を原因にあげている。しかし、トヨタ、ホンダ、ダイハツではこの種の不正は報告されていない。自動車製造業の不正は自動車業界全体ではなく各企業に起因する問題である。

(5) 褒められて傲慢になった製造業

以上は社長の記者会見や調査報告書を分析して新聞に掲載された品質不正の原因分析である。しかし、今回一連の報道を見て筆者はもっと別のところに原因があると見る。

それは、不正をした担当者やそれを許した経営者の納入先や顧客を軽く見る「侮り」の姿勢である。

1980 年代後半まで国内だけでなく、世界各国のマスコミなどから「日本製品は素晴らしい」という賞賛に製造業の製造担当者や経営者が傲慢になった姿である。

日本の製造業は、1970 年代以降、省エネ技術や日本人持ち前の勤勉さで二度のオイルショックや継続する為替問題を乗り越えてきた。その結果 1979 年にはアメリカの社会学者でハーバード大学教授のエズラ・ヴォーゲル氏が「この高度成長は終身雇用、年功序列賃金、労使協調による賃金格差の小ささ、そして長期的な利益の重視など日本型経営によってもたらされた」ことを絶賛した。その上、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』“Japan As No.1”として日本の製造業のすばらしさを持ち上げた。国内のマスコミもそれに同調し、一部の製造業もそれに乗せられて気を引き締めることなく、表現は悪いが傲慢で「いい気に」なってしまった。

確かに日本製造業の多くは、売り上げも利益も最盛期の 80 年代を迎えた。その影には多くの製造業の経営者も製造担当者が QC サークル活動他品質管理活動において改善と工夫に努力を重ねた姿があった。そして日本企業が製造する製品品質は、世界の人たちから「Made in Japan」として信用、信頼されるようになった。「日本企業の品質基準が非常に高い」という「Made in Japan」に対する過剰と思われるほどの信頼感ができたことは間違いない。ここに大きな落とし穴があったように思える。

一連の品質不正でマスコミ報道で次のように指摘された。

YKB では「少々基準や規格外れになっても実際に問題が起こることは

ない」という現場の品質に関する認識の甘さがみえる。また、免震・制振ダンパーの製品の性格上、実際に大地震が起きないと問題が明確にならないこともある。大きな地震が起きてもし地震が発生し、納入した機器が十分機能しなくても製品の品質問題まで発展して追及されることはないとの安心感もある。

この指摘の背景には過剰と思われるほどの評判に酔いしれた製造業としての傲慢さ、おごり（驕り）がその背景にあったと見られる。

傲慢さや驕りの気持ち「この程度不正をしても問題にされないだろう」というが納入先に対する「見くびり」や「侮り」となったのではないか。

総合的品質管理（TQM）に功績のあった団体の授与されるデミング賞がある。この賞は、1951年に創設された権威のあるもので毎年厳しい審査により、受賞が決定するという。残念なことにこの受賞企業の中に不正を働いた企業が含まれている。

その他の問題になった品質不正の陰に、「これだけ品質の良い日本の製造業の製品だから問題になることはない」「不正がばれることはない」というその企業の経営者と製造担当者の傲慢さがあるように見える。

しかし、このような表現は、日本語として美しい響きはない。新聞各社も反論を考慮してなのか不明であるがこのような表現をしていない。しかし、今回を機に反省し、再発を防止する対策を確実にしてほしいと思う。

提言：日本のものづくりの精神を思い出そう

「使う人のことを思いながら丁寧にものを作り、その思いが使い手の心に響く作業で完成する。そして、作り手への信頼が生まれる」

戦後の日本製品の「やすかろう 悪かろう」という悪評を克服してから1980年代までの日本の製造業にはこの「モノづくりの心」が組織全体にみなぎっていた。当時大変盛んであったQCサークル大会のすべて発表者の言葉にこの気持ちが含まれていた。

それがいつの間にか生産性や利益優先などに目が向いて納期を守ることに集中して、お互いに思いやる心がどこかに置き忘れられてしまった。

品質不正の原因は日本のモノづくりの基本精神の欠如にあると思う。長い間かけて培われた「ものづくりの精神」の心の健康が害されてしまったのだ。もう一度、基本に還ってものづくりの基本精神を思い起こしたいものである。

おわりに

日本の伝統的なモノづくりの精神を持つ学校がインドにあるという。経済産業省とインド技能開発・起業省による人材育成機関JIMというそうだ。日本の製造業が忘れつつある「日本のモノづくり」を逆輸入して日本の製造業に取り入れる対策にできるかもしれない。

2年間の品質不正問題

- 2015年 東洋ゴム免震材データ改ざん
- 2017年2月 東洋ゴム工業で船舶バルブ用ゴム製品の不正検査が判明
- 2017年9月 日産自動車で完成品検査不正が発覚 無資格者による完成検査
国土交通省の追浜工場、福岡工場の調査で同じ問題が発覚。
- 2017年10月 日産湘南工場でも無資格検査が続いていたことが発覚。
- 2017年10月 スバルで無資格者による完成検査の事実公表。
- 2017年10月 神戸製鋼所がアルミや銅製品の製品検査データの改ざんが発覚
1970年代から改ざんされていた。(2018.4.25 日経新聞)
- 2017年11月 三菱マテリアル 検査データの書き換えが発覚
神戸製鋼所 複数の工場、子会社で不正の事実を公表
- 2017年11月 東レの子会社で自動車用タイヤ補強材の品質検査データの改ざんが発覚
- 2017年12月 三菱マテリアルは三菱電線で新たな不正があったことを発表
スバル完成車の不正検査（無視覚検査） 1980年代からあった？
- 2018年2月 宇部興産はグループ会社の宇部ポリエチレンが一部製品について顧客と
取り決めた品質検査を行わず出荷していたと発表。
- 2018年3月 スバル自動車が無資格社員による検査。燃費と排ガスデータの改ざんを
発表
- 2018年3月 川崎重工業は、新幹線ののぞみ車両の台車製造に不備を発表
(東海道山陽新幹線望みの台車に亀裂が発生 2017年12月発生)
- 2018年6月 日立化成は、工場などの非常電源に使用する産業用鉛蓄電池で検査
データの改ざん
- 2018年7月 日産自動車が検査データの改ざんや測定条件の逸脱の事実を公表
- 2018年8月 スズキ、マツダ、ヤマハ発動機が測定条件の逸脱を公表
- 2018年8月 フジクラは送配電用電線や通信ケーブルなどで品質不良を発表
- 2018年9月 スズキ自動車が排ガス・燃費の測定データの改ざんを発表
- 2018年9月 日産が新車の検査で決められた試験を省いていたことが発覚。
- 2018年10月 KYB が国の認定基準に適合しない免震装置を出荷していたと公表
- 2018年11月 日立化成が自動車用バッテリーなどの28品目製品に検査不正を発表
- 2018年12月 日産自動車は、国内2工場で不適切な完成品検査が新たに見つかり、
電気自動車等14万8700台のリコールを発表した。